



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和4年12月27日(火)

日解時禁
令和4年12月27日(火)
午前8時30分以降

担当

静岡労働局 職業安定課
課長 河原崎 佐敏
地方労働市場情報官 石橋 利宣
電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年11月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに落ち着きがみられるものの、原材料やエネルギー価格の高騰が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

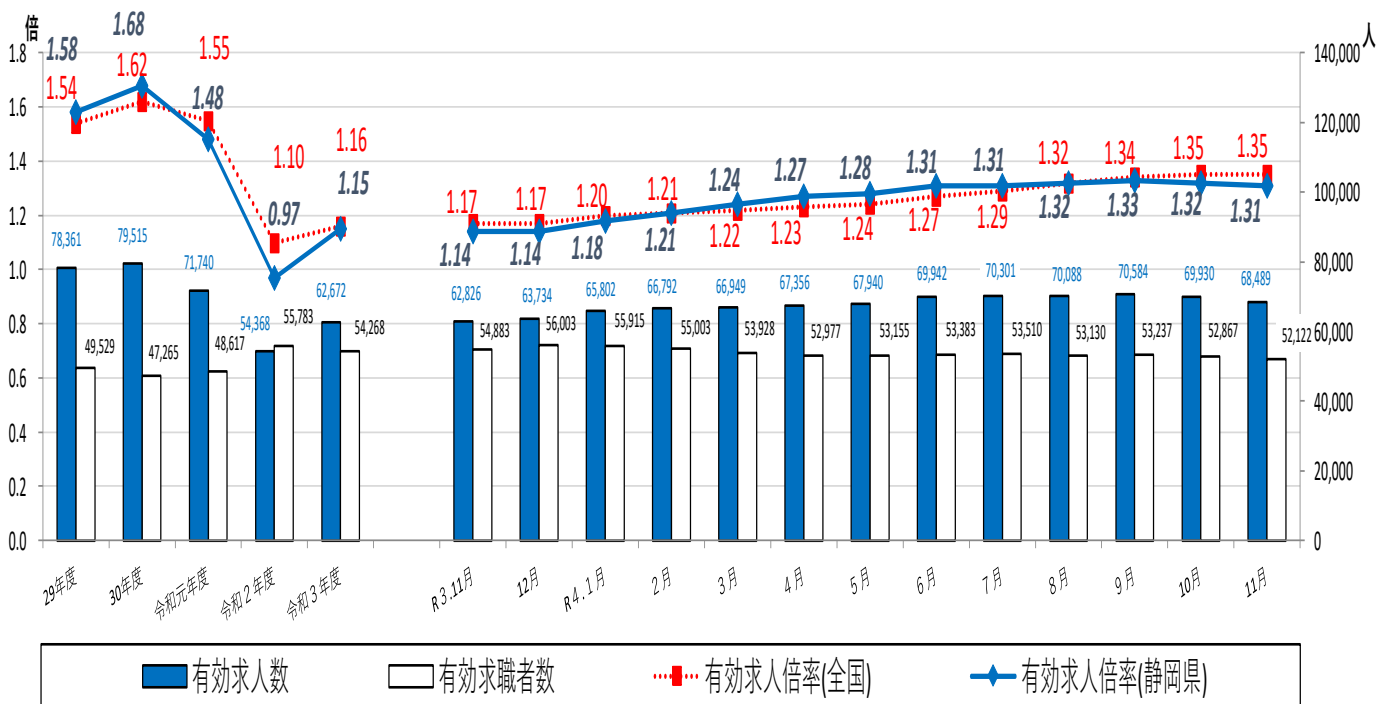
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

2か月連続で1倍台となり、全国値（1.35倍）を0.04ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は68,489人（前月比2.1%減）となり、2か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は52,122人（前月比1.4%減）となり、2か月連続の減少となった。



	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.11月	12月	R4.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35
静岡県	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32	1.31

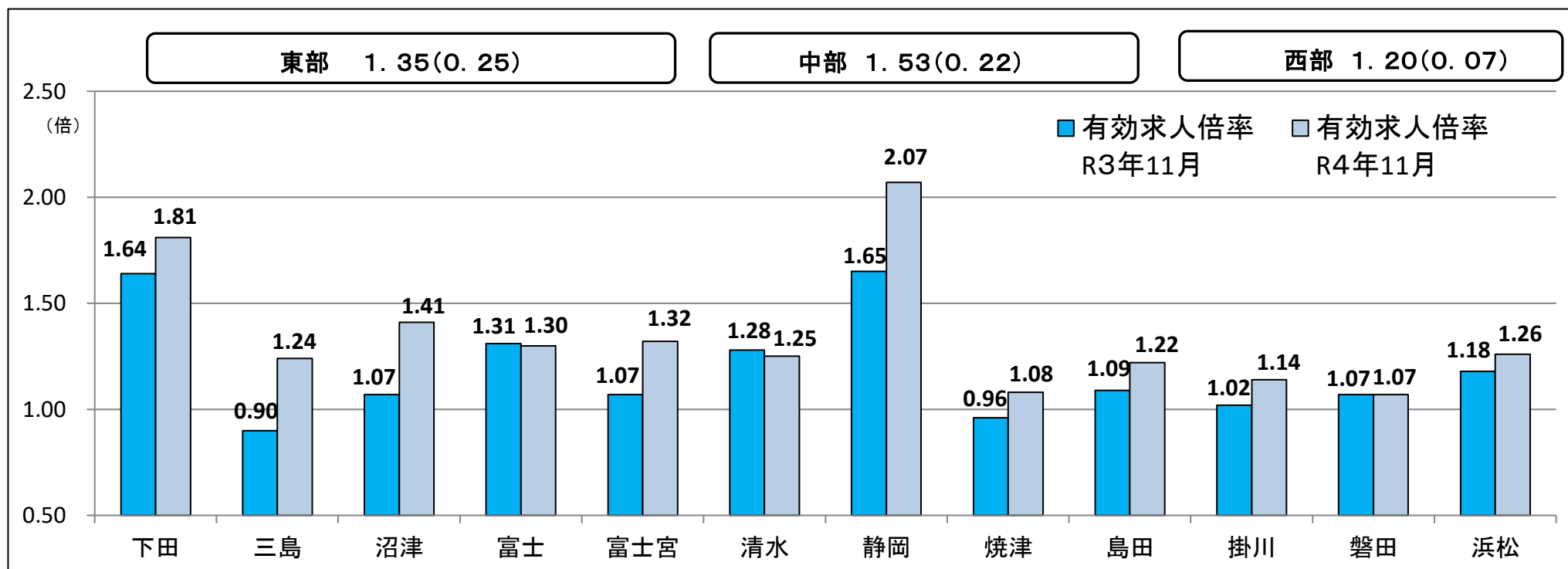
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

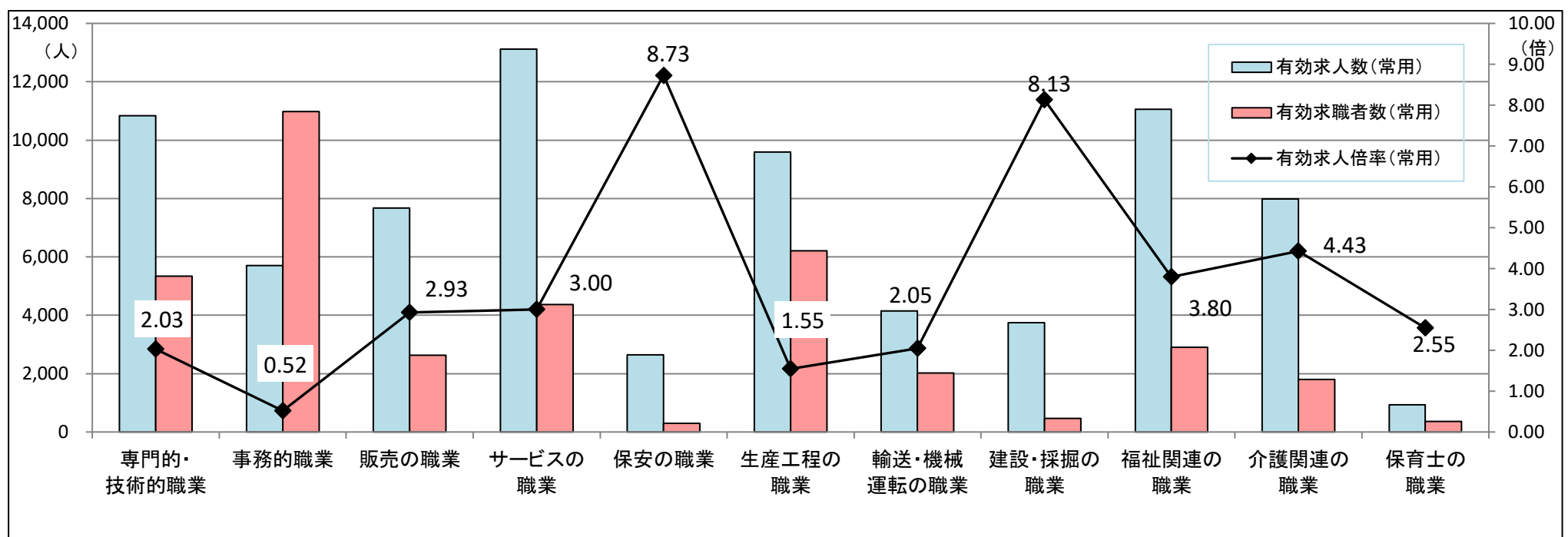
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.35倍、中部1.53倍、西部1.20倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



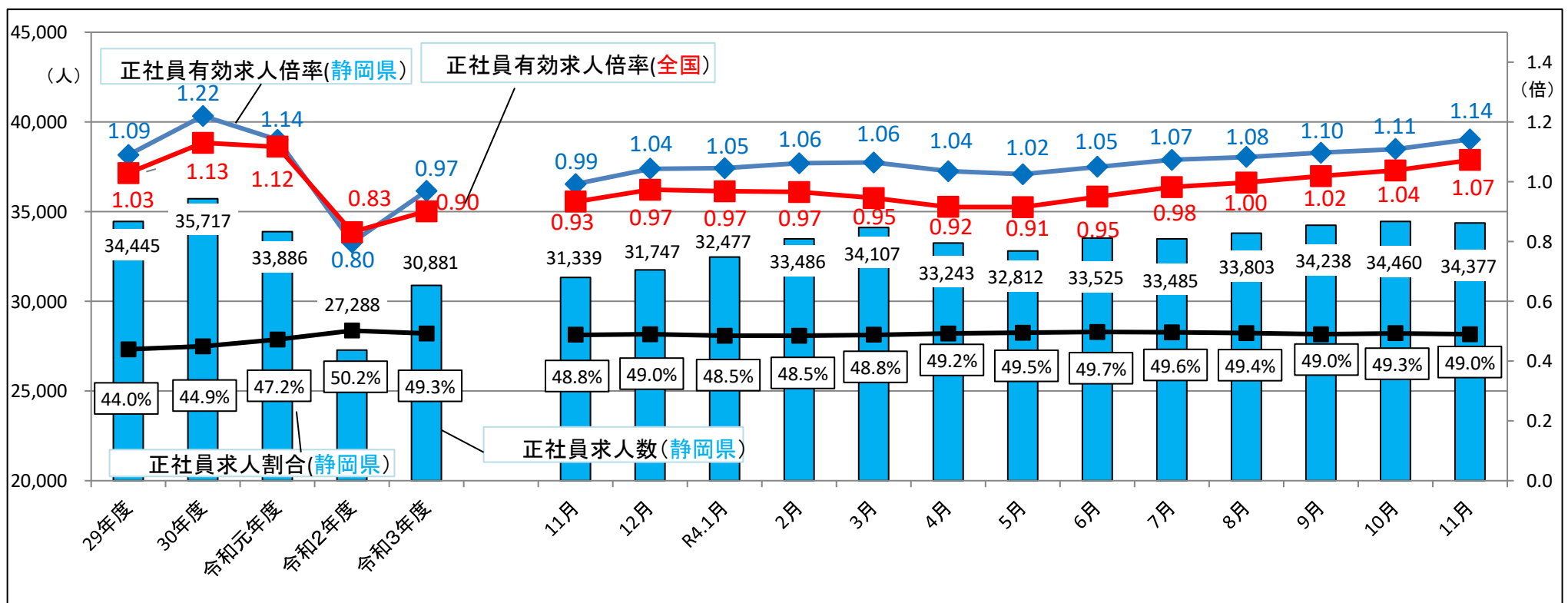
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が8.73倍、建設・採掘の職業が8.13倍、介護関連の職業が4.43倍と高くなっており、事務的職業は0.52倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.14倍となり、前年同月を0.15P上回り、全国値(1.07倍)を21か月連続で上回った。正社員の有効求人人数は、34,377人となり、前年同月を19か月連続で上回った。

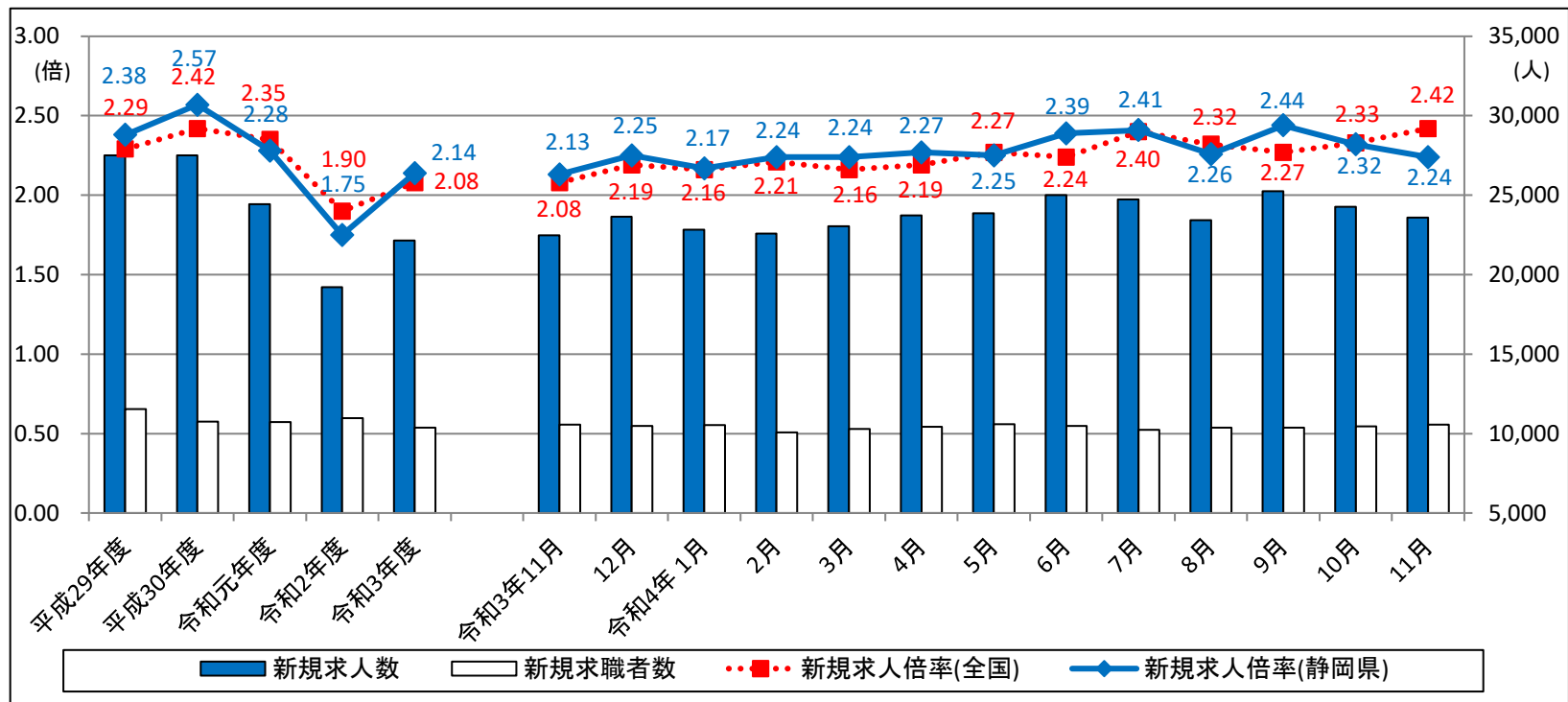


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.24倍となり、前月を0.08ポイント下回った。19か月連続で2倍台となり、全国値(2.42倍)を0.18ポイント下回った。

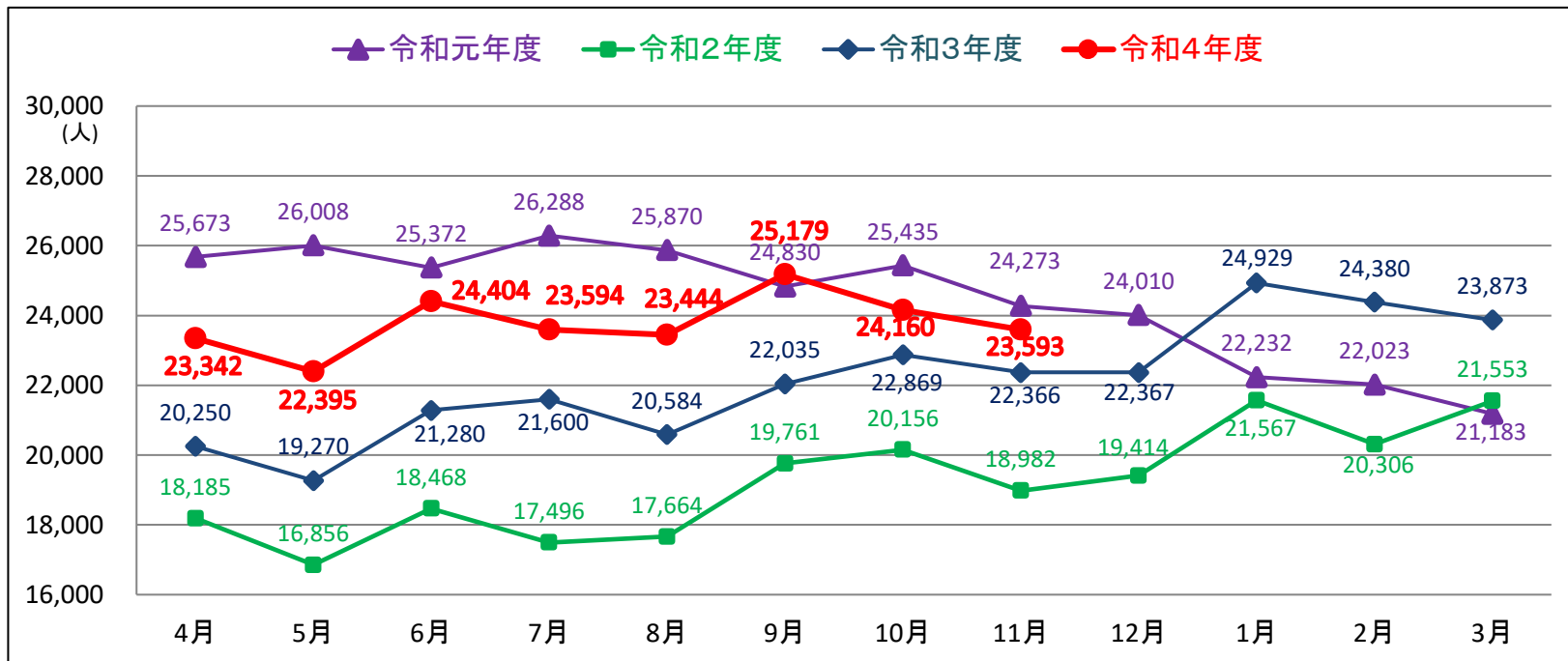


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

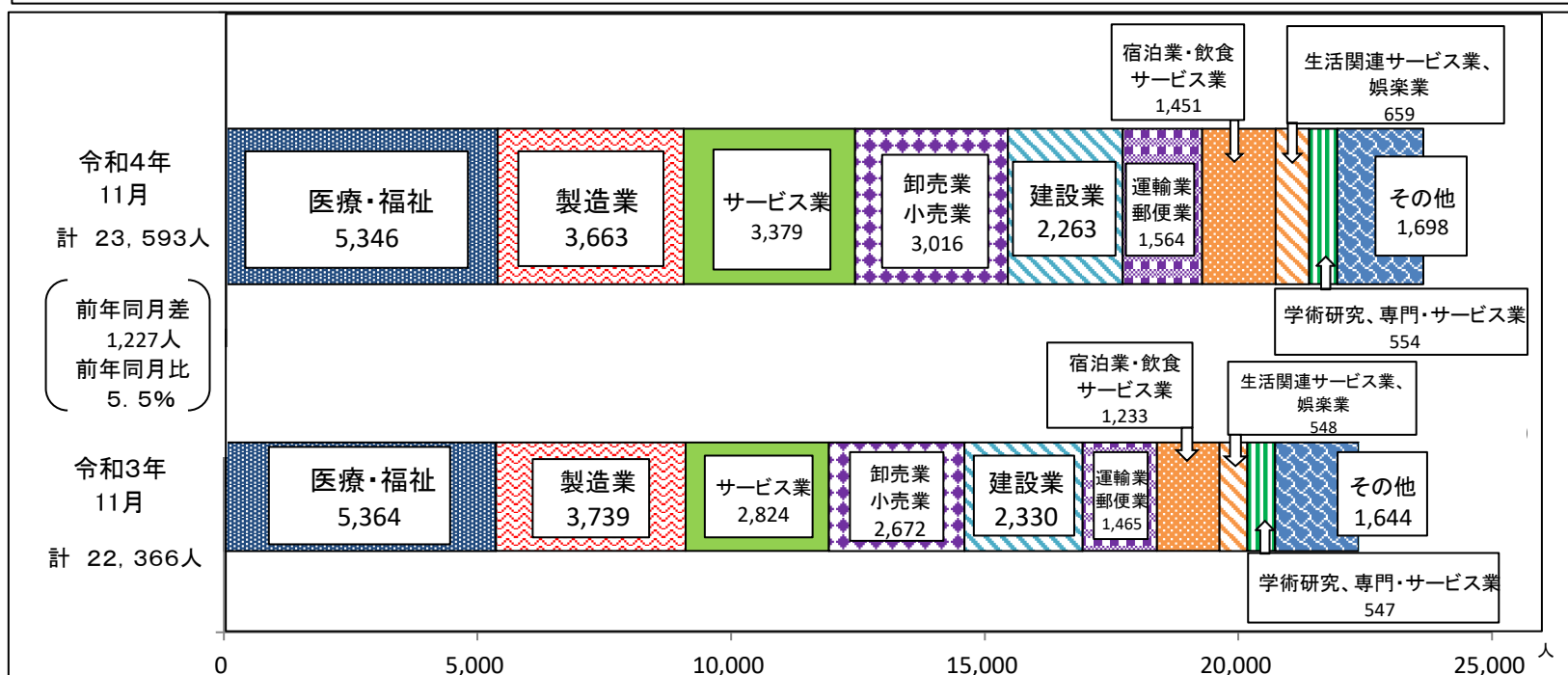
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,593人となり、前年同月比で5.5%増加した。うち一般求人数は14,755人となり、7.1%増加、パート求人数は8,838人となり、2.9%増加した。



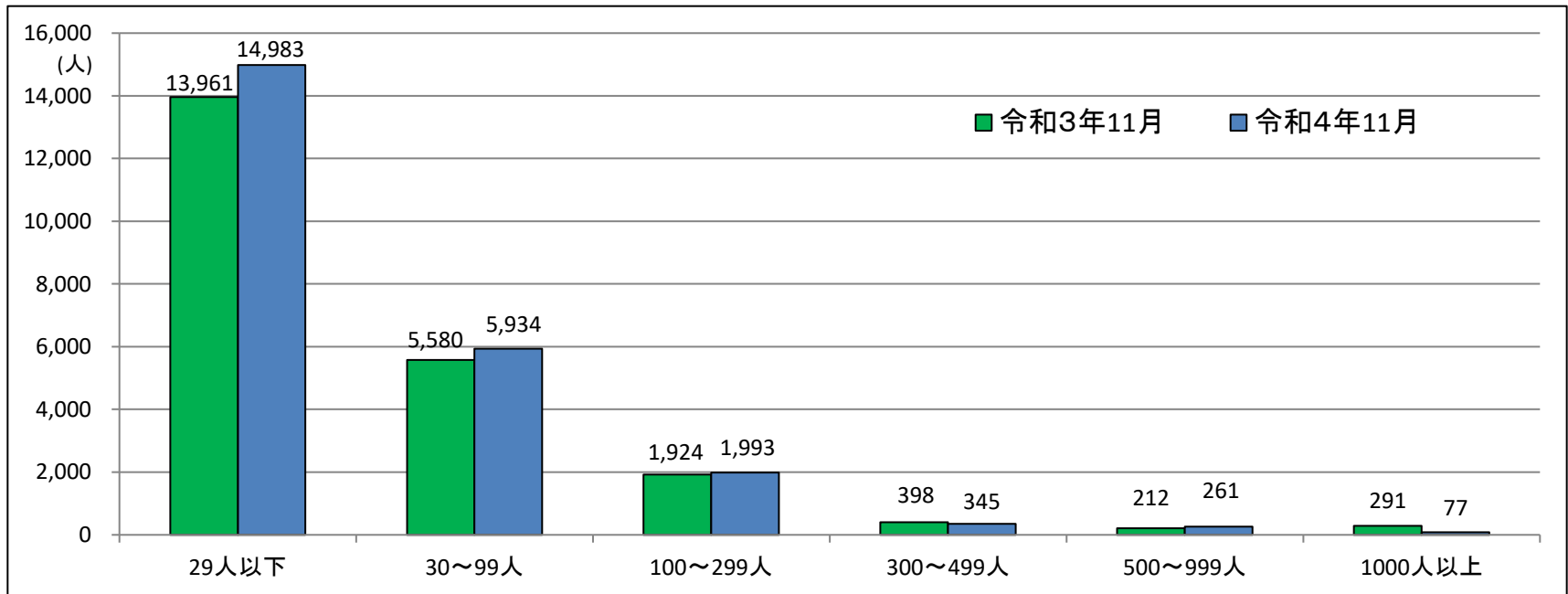
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業で増加し、建設業、製造業、医療、福祉で減少した。



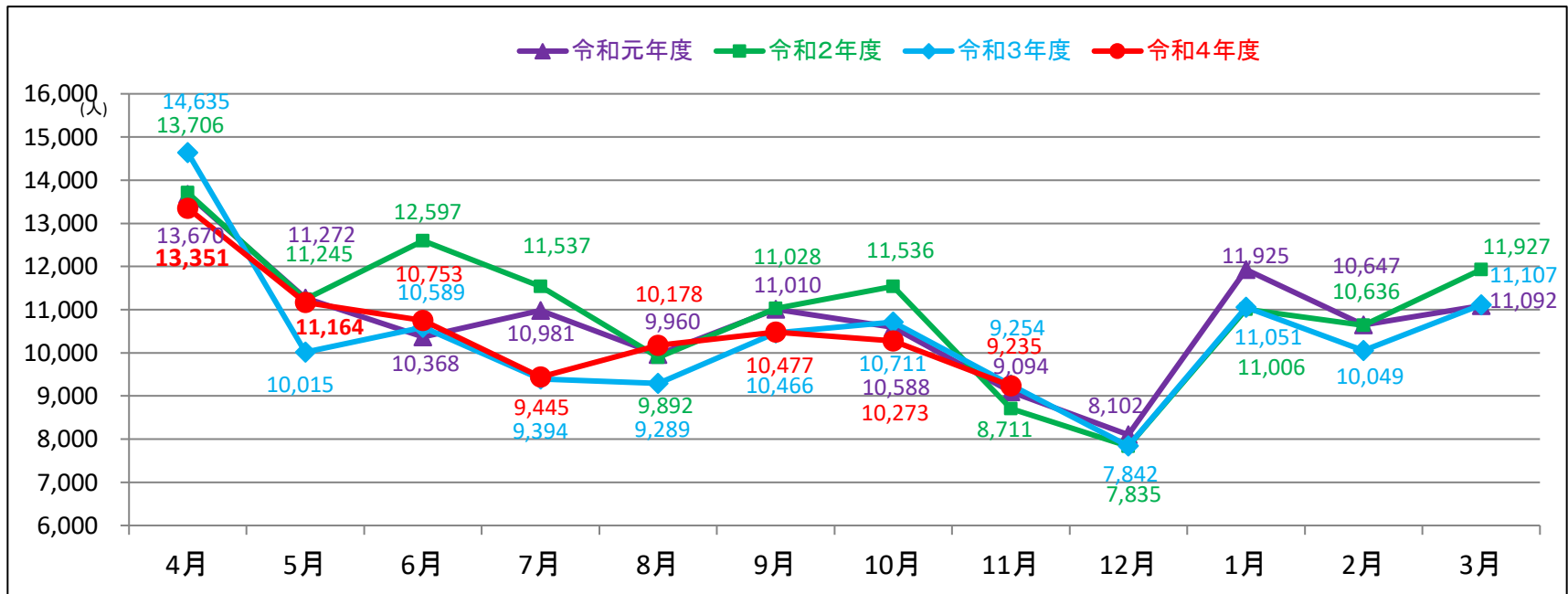
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、300～499人、1000人以上の規模以外で前年同月を上回った。



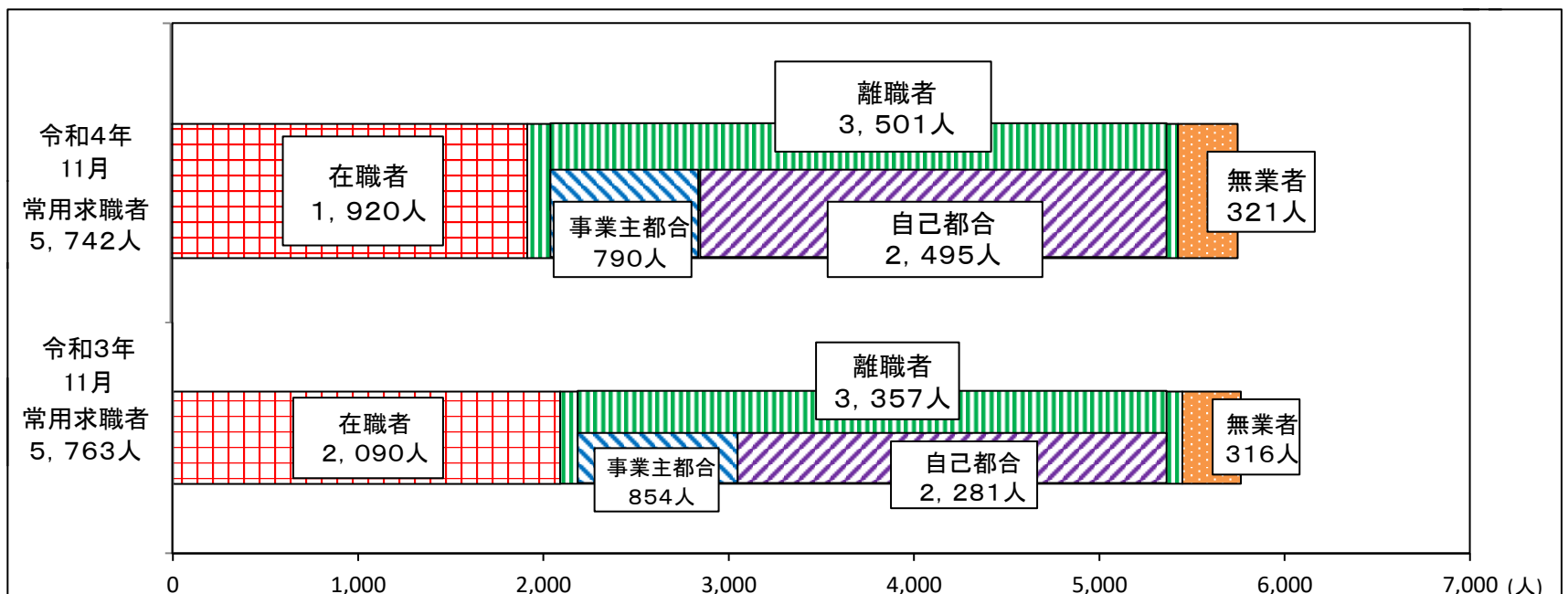
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、9,235人となり、前年同月を2か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は8.1%の減少、離職者は4.3%の増加、事業主都合は7.5%の減少となった。

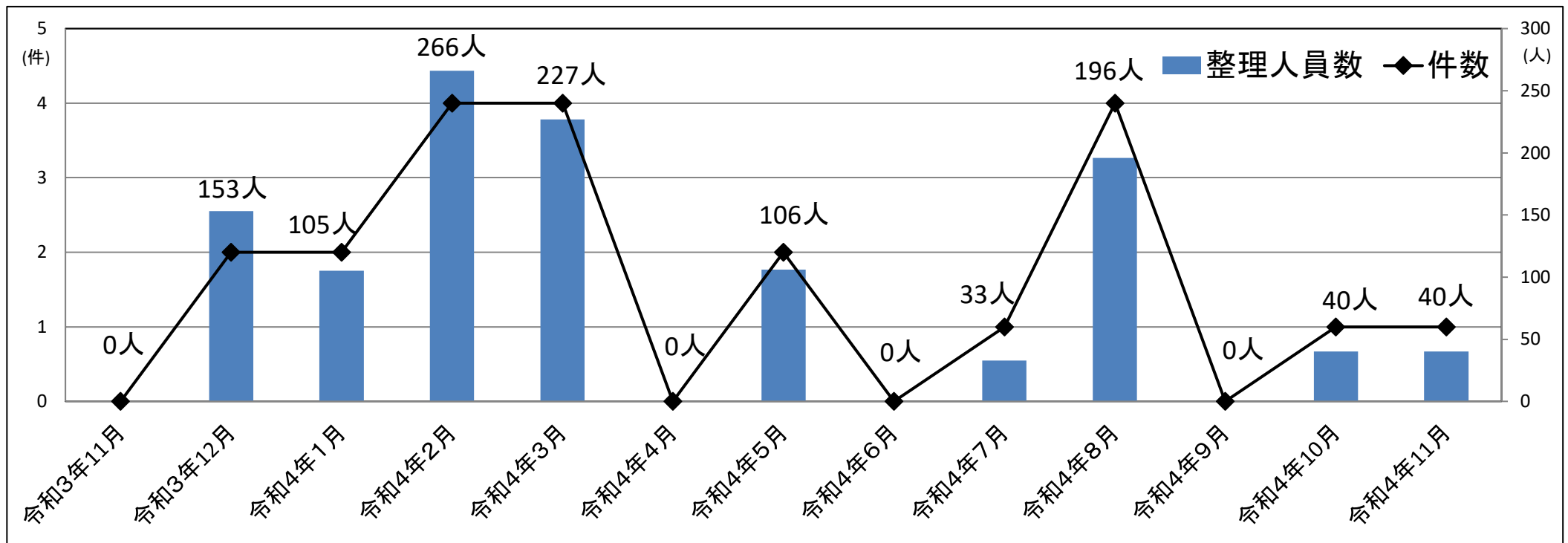


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、1件40人であった。

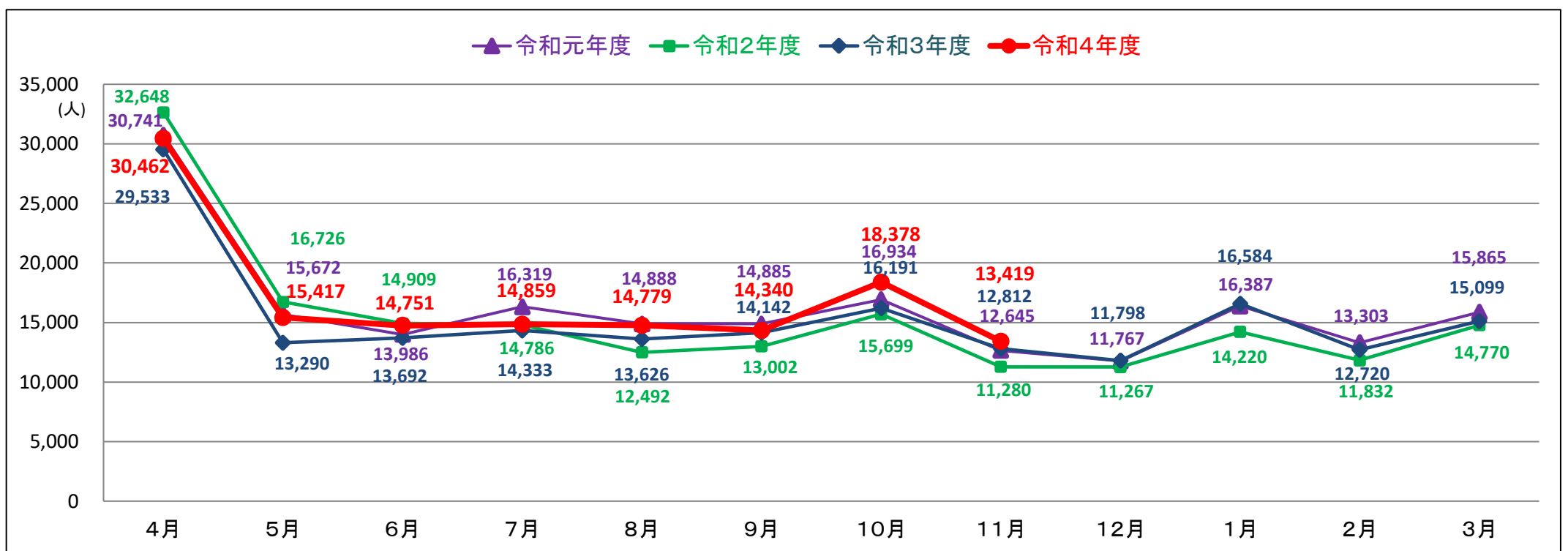


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

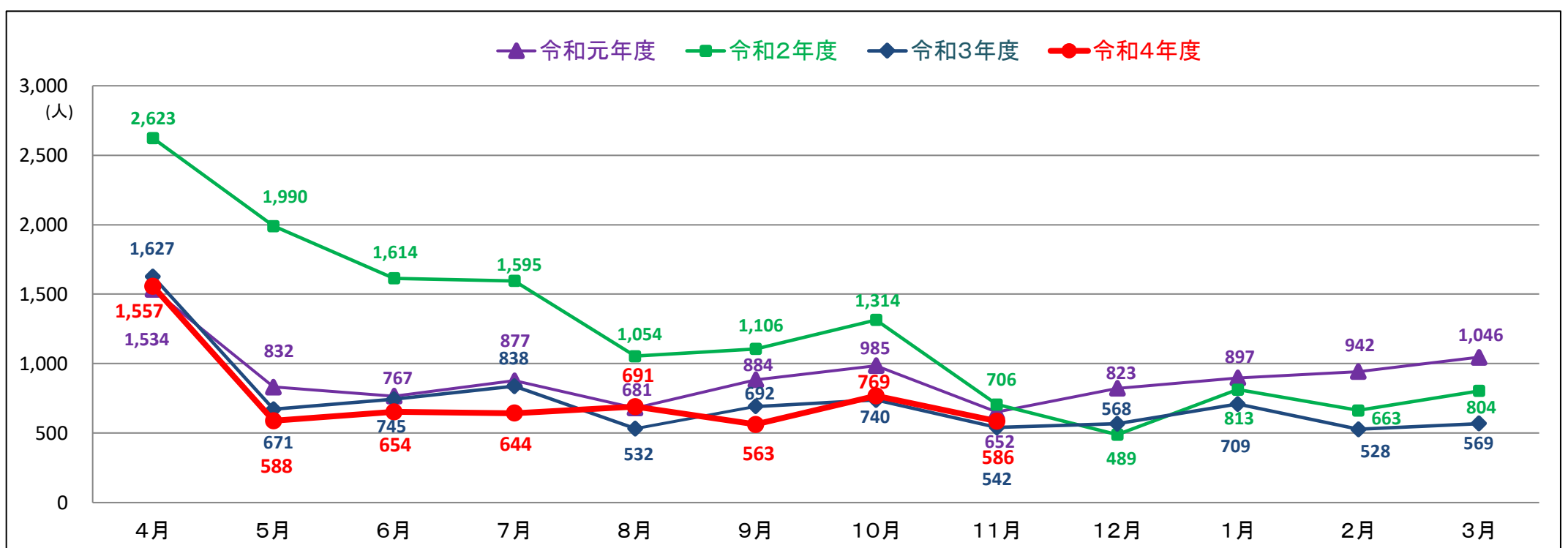
◎雇用保険資格喪失者数は13,419人で、前年同月を4.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

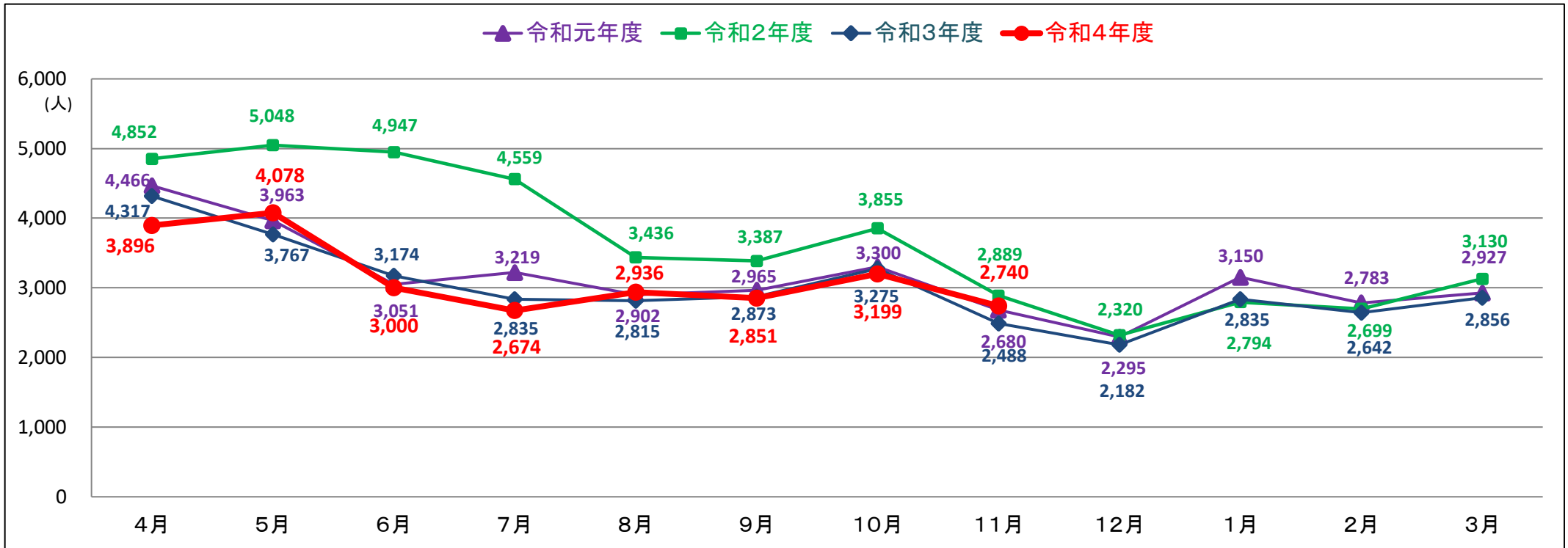
◎事業主都合による離職者数は586人で、前年同月を8.1%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

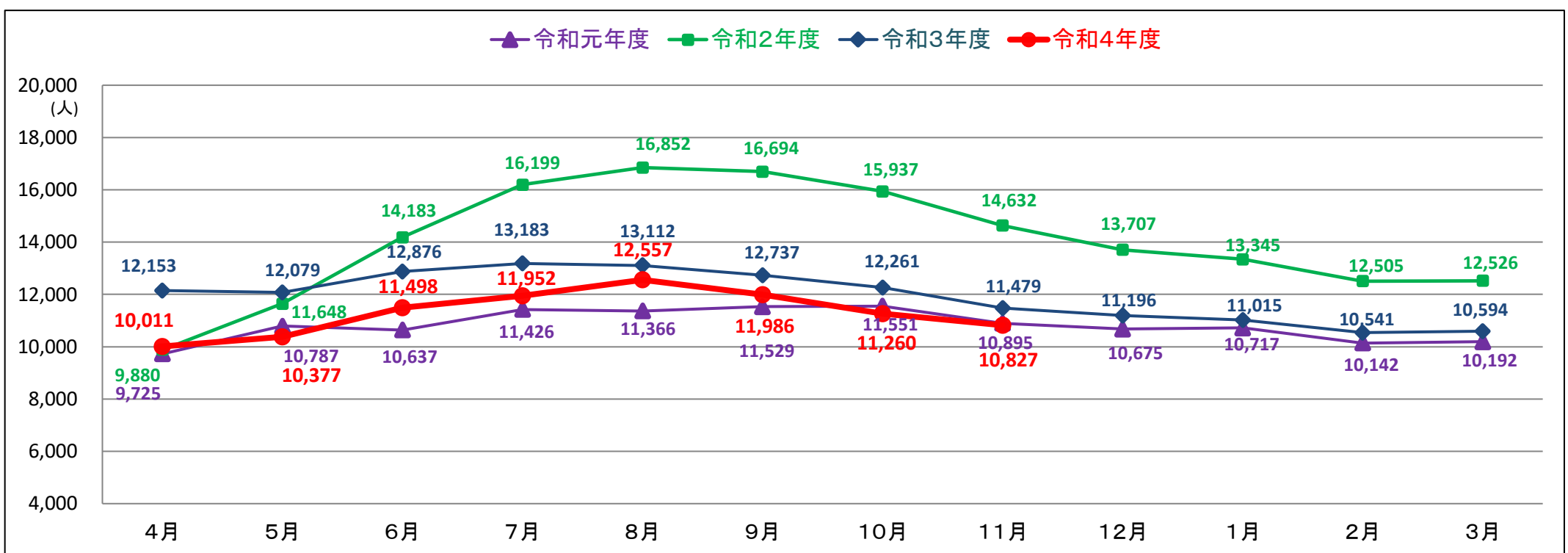
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,740人で、前年同月を10.1%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,827人で、前年同月を5.7%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和4年11月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(一般)	実績	525	2,038	2,415	1,476	898	1,100	2,398	1,545	1,357	1,238	1,670	4,238	20,898
充足件数(一般)	実績	501	1,612	2,455	1,432	784	1,068	2,959	1,461	1,125	1,128	1,443	4,303	20,271
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和4年9月分】	実績	108	601	686	480	221	376	731	582	385	419	607	1,380	6,576

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和4年11月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	50,926	29,622	21,304	9,005	5,583	3,422	2,507	1,335	1,172

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年11月分)

項目		年月	令和4年11月	令和4年10月	令和3年11月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数		9,235	10,273	9,254	▲ 10.1 %	▲ 0.2 %
		うち 常用	9,185	10,228	9,223	▲ 10.2 %	▲ 0.4 %
	2 月間有効求職者数		51,742	53,174	54,464	▲ 2.7 %	▲ 5.0 %
		うち 常用	51,518	52,953	54,289	▲ 2.7 %	▲ 5.1 %
	3 新規求人数		23,593	24,160	22,366	▲ 2.3 %	5.5 %
		うち 常用	21,760	22,191	20,427	▲ 1.9 %	6.5 %
	4 月間有効求人数		70,119	69,930	64,212	0.3 %	9.2 %
		うち 常用	64,943	65,197	59,160	▲ 0.4 %	9.8 %
	5 紹介件数		8,358	8,545	9,425	▲ 2.2 %	▲ 11.3 %
	6 就職件数		2,509	2,585	2,682	▲ 2.9 %	▲ 6.5 %
	7 充足数		2,391	2,511	2,603	▲ 4.8 %	▲ 8.1 %
8 新規求人倍率(3/1)		※ 2.24 倍	※ 2.32 倍	※ 2.13 倍	▲ 0.08 p	0.11 p	
		2.55 倍	2.35 倍	2.42 倍	0.2 p	0.13 p	
9 有効求人倍率(4/2)		※ 1.31 倍	※ 1.32 倍	※ 1.14 倍	▲ 0.01 p	0.17 p	
		1.36 倍	1.32 倍	1.18 倍	0.04 p	0.18 p	
地域別	東部(原数値)		1.35 倍	1.30 倍	1.10 倍	0.05 p	0.25 p
	中部(原数値)		1.53 倍	1.48 倍	1.31 倍	0.05 p	0.22 p
	西部(原数値)		1.20 倍	1.18 倍	1.13 倍	0.02 p	0.07 p
10 就職率(6/1 × 100)		27.2 %	25.2 %	29.0 %	2.0 p	▲ 1.8 p	
11 充足率(7/3 × 100)		10.1 %	10.4 %	11.6 %	▲ 0.3 p	▲ 1.5 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数		5,759	6,359	5,776	▲ 9.4 %	▲ 0.3 %
		うち 常用	5,742	6,339	5,763	▲ 9.4 %	▲ 0.4 %
	13 月間有効求職者数		30,209	31,151	31,665	▲ 3.0 %	▲ 4.6 %
		うち 常用	30,123	31,062	31,592	▲ 3.0 %	▲ 4.6 %
	14 新規求人数		14,755	15,118	13,780	▲ 2.4 %	7.1 %
		うち 常用	13,797	14,073	12,863	▲ 2.0 %	7.3 %
	15 月間有効求人数		44,313	44,255	40,584	0.1 %	9.2 %
		うち 常用	41,618	41,765	38,058	▲ 0.4 %	9.4 %
	16 紹介件数		5,114	5,217	5,982	▲ 2.0 %	▲ 14.5 %
	17 就職件数		1,337	1,418	1,472	▲ 5.7 %	▲ 9.2 %
18 充足数		1,281	1,384	1,469	▲ 7.4 %	▲ 12.8 %	
19 就職率(17/12 × 100)		23.2 %	22.3 %	25.5 %	0.9 p	▲ 2.3 p	
20 充足率(18/14 × 100)		8.7 %	9.2 %	10.7 %	▲ 0.5 p	▲ 2.0 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数		3,476	3,914	3,478	▲ 11.2 %	▲ 0.1 %
		うち 常用	3,443	3,889	3,460	▲ 11.5 %	▲ 0.5 %
	22 月間有効求職者数		21,533	22,023	22,799	▲ 2.2 %	▲ 5.6 %
		うち 常用	21,395	21,891	22,697	▲ 2.3 %	▲ 5.7 %
	23 新規求人数		8,838	9,042	8,586	▲ 2.3 %	2.9 %
		うち 常用	7,963	8,118	7,564	▲ 1.9 %	5.3 %
	24 月間有効求人数		25,806	25,675	23,628	0.5 %	9.2 %
		うち 常用	23,325	23,432	21,102	▲ 0.5 %	10.5 %
	25 紹介件数		3,244	3,328	3,443	▲ 2.5 %	▲ 5.8 %
	26 就職件数		1,172	1,167	1,210	0.4 %	▲ 3.1 %
27 充足数		1,110	1,127	1,134	▲ 1.5 %	▲ 2.1 %	
28 就職率(26/21 × 100)		33.7 %	29.8 %	34.8 %	3.9 p	▲ 1.1 p	
29 充足率(27/23 × 100)		12.6 %	12.5 %	13.2 %	0.1 p	▲ 0.6 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年11月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和4年11月		令和3年11月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	211	183	190	166	11.1	10.2
	D 建設業(06~08)	2,263	2,247	2,330	2,311	▲ 2.9	▲ 2.8
	E 製造業(09~32)	3,663	3,349	3,739	3,386	▲ 2.0	▲ 1.1
	09 食料品製造業	455	397	552	465	▲ 17.6	▲ 14.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	109	100	100	98	9.0	2.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	202	195	201	187	0.5	4.3
	15 印刷・同関連業	39	39	61	57	▲ 36.1	▲ 31.6
	16 化学工業	149	113	180	169	▲ 17.2	▲ 33.1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	233	223	198	185	17.7	20.5
	23 非鉄金属製造業	81	81	29	28	179.3	189.3
	24 金属製品製造業	290	285	360	351	▲ 19.4	▲ 18.8
	25 はん用機械器具製造業	261	256	264	235	▲ 1.1	8.9
	26 生産用機械器具製造業	255	253	259	255	▲ 1.5	▲ 0.8
	27 業務用機械器具製造業	80	76	53	52	50.9	46.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	44	44	61	59	▲ 27.9	▲ 25.4
	29 電気機械器具製造業	221	191	252	226	▲ 12.3	▲ 15.5
	31 輸送用機械器具製造業	719	658	667	599	7.8	9.8
	G 情報通信業(37~41)	212	182	191	162	11.0	12.3
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,564	1,442	1,465	1,296	6.8	11.3
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,016	2,921	2,672	2,526	12.9	15.6
	50~55 卸売業	509	491	442	434	15.2	13.1
	56~61 小売業	2,507	2,430	2,230	2,092	12.4	16.2
	J 金融業,保険業(62~67)	124	109	161	156	▲ 23.0	▲ 30.1
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	253	247	189	185	33.9	33.5
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	554	483	547	490	1.3	▲ 1.4
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,451	1,331	1,233	1,179	17.7	12.9
	75 宿泊業	853	753	812	767	5.0	▲ 1.8
	76 飲食店	530	510	362	353	46.4	44.5
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	659	624	548	527	20.3	18.4
O 教育,学習支援業(81,82)	306	290	352	337	▲ 13.1	▲ 13.9	
P 医療,福祉(83~85)	5,346	5,254	5,364	5,308	▲ 0.3	▲ 1.0	
83 医療業	1,677	1,653	1,621	1,610	3.5	2.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,660	3,592	3,742	3,697	▲ 2.2	▲ 2.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,379	2,638	2,824	2,021	19.7	30.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,068	405	989	377	8.0	7.4	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	417	315	487	317	▲ 14.4	▲ 0.6	
合計	23,593	21,760	22,366	20,427	5.5	6.5	
事業所規模別	29人以下	14,983	13,817	13,961	12,927	7.3	6.9
	30~99人	5,934	5,568	5,580	5,124	6.3	8.7
	100~299人	1,993	1,830	1,924	1,645	3.6	11.2
	300~499人	345	281	398	293	▲ 13.3	▲ 4.1
	500~999人	261	192	212	157	23.1	22.3
	1000人以上	77	72	291	281	▲ 73.5	▲ 74.4

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35			

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32	1.31			

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.31倍)は、22か月連続で1倍台となり、全国値(1.35倍)を0.04ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.35倍、中部1.53倍、西部1.20倍

東部、西部は17か月連続、中部は27か月連続で1倍を上回った

全ての地域で17か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.24倍)は、前月を0.08ポイント下回った

新規求人数(23,593人)は、前年同月21か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「サービス業」(3,379人)で前年同月比19.7%増加

「宿泊業、飲食サービス業」(1,451人)で前年同月比17.7%の増加

「卸売業、小売業」(3,016人)で前年同月比12.9%の増加

新規求職者数(9,235人)は、前年同月2か月連続の減少

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.14倍)は、全国値(1.07倍)を21か月連続で上回った
12か月連続で1倍を上回った